

令和7年度版
第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略
検証シート

令和7年12月
尾鷲市

基本目標 1 稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする

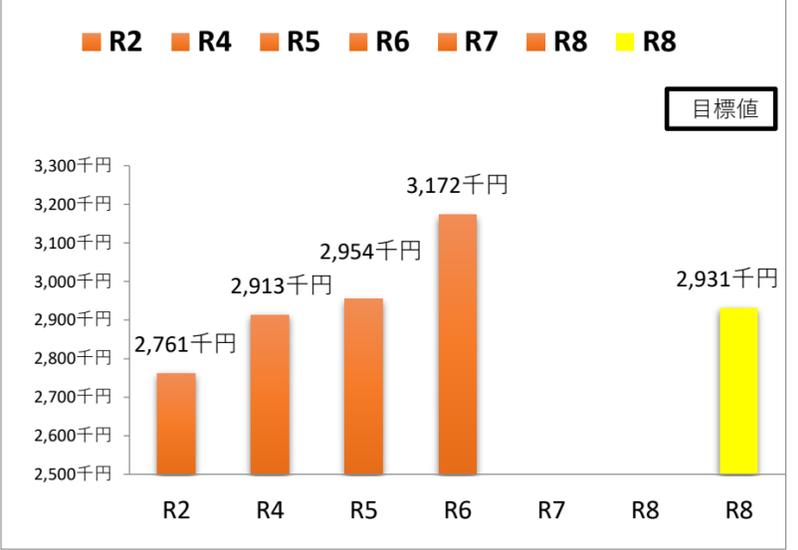
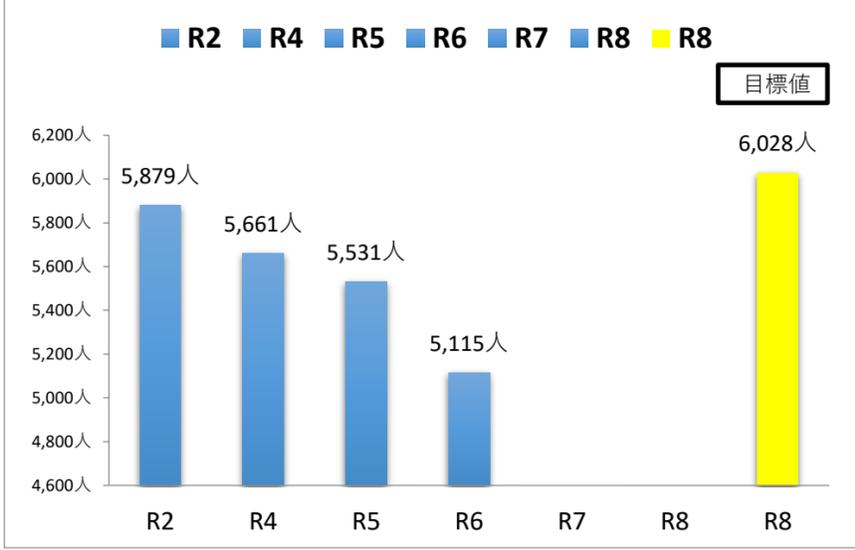
施策概要・目的

人口減少の進行とともに、労働力人口の減少、消費市場の縮小が進むなか、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにすることが必要であり、そのために次の2つの取り組みを推進します。

(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまちの実現
尾鷲市における安定した雇用を創出するために、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地で進めている「おわせSEAモデル構想」や、第1次産業における担い手の確保・後継者対策、新しい技術などを活用した地域企業の生産性の向上、また、地域資源を使った尾鷲の「食」を活かした地場産品等の販路拡大やブランド化のための的確なプロモーションやサプライチェーン・マネジメントの実施、地域の産業界・企業と大学、金融機関などとの連携等を中心にそれぞれの個性を活かした伴走型の支援を実施することで経済振興を図り、地域雇用の拡大を目指します。
また、延伸された高速道路の活用を図るほか、地域資源である海や山の恵みを活用した事業者の企業誘致を促進します。

(2) 安心して働ける環境の実現
様々な人々が尾鷲市で安心して働けるようにするために、地域の稼ぐ力を高めるだけではなく、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、テレワーク・ワーケーション・多拠点居住などの新しい移住スタイルに対応した移住サポートを実施し、誰もがその力を発揮でき自分の居場所を見出せる環境づくりを通じて、しごとの場であり生活の場である地域全体の魅力を高めます。

令和7年度版	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
就業者数 (市内在住)	5,879人	5,661人	5,531人	5,115人			6,028人
一人当たり市民所得	2,761千円	2,913千円	2,954千円	3,172千円			2,931千円



KPIの達成状況 R6実績値/R8目標値			取組項目 (小) の今後の方針について	
①100%	14	45%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	4
②100%未満 75%以上	12	39%	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	1
③75%未満 50%以上	4	13%	③特に見直しをせず事業を継続する	9
④50%未満	1	3%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	31	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

地方創生会議からの意見等

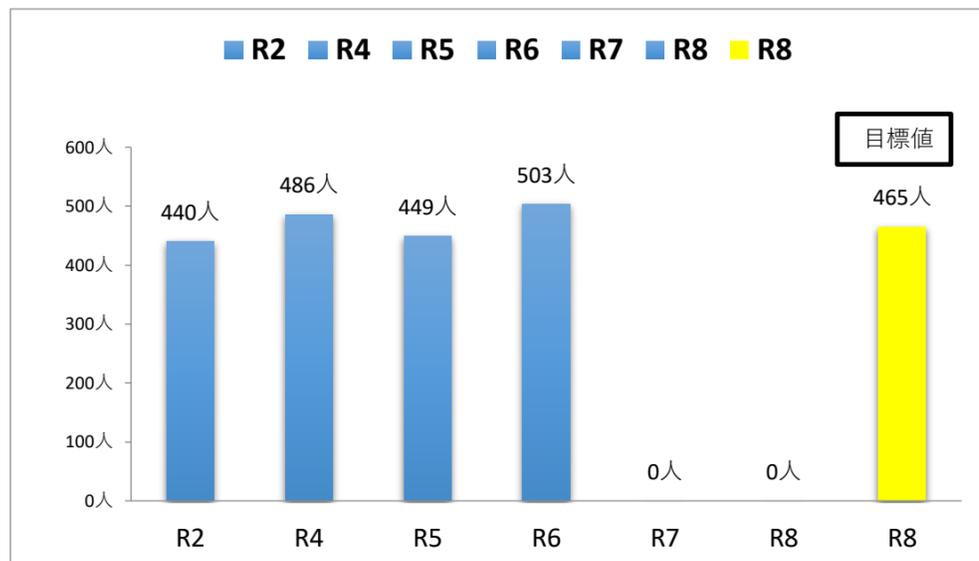
1. 就業者数 (市内在住) について、実際に市内で働いている人数や1人あたり市内総生産のような数値によって評価する必要がある。
2. 就業者数 (市内在住)、一人当たり市民所得について、市税概要からの引用のため実体経済とかけ離れている。次期総合戦略を策定するにあたり、目標値の設定について検討が必要である。
3. 市有林を売却もしくは加工し稼げるような仕組みが必要である。
4. 尾鷲産材を活用したリフォーム件数が増えていることは、よい傾向である。
5. 耕作放棄面積が減少していることは、よい傾向である。
6. 大型製材工場の誘致により、人口や雇用が増加し経済の活発化が見込まれる。一方、この誘致による人手不足の影響により、既存事業所から人材確保について懸念がある。
7. 転入者の増加、空き家バンクの利用者および移住者の増加がみられる事は評価でき、内容を分析し今後の継続が望まれる。

基本目標2 繋がりを築き、新しいひとの流れをつくる

施策概要・目的
<p>尾鷲市は2019（令和元）年で120人の転出超過となっており、その大半は若年層で多くの若者が進学、就職の機会を捉えて都市圏に流出しています。このことから、次の2つの取り組みを推進します。</p> <p>(1) 移住・定着の推進 尾鷲市への新しいひとの流れをつくるため、若者等の夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを支援し、尾鷲市に訪れ、住みたいという希望の実現に取り組みます。 さらに、尾鷲市への移住・定着を促進するために、第1期で取り組んできた地方移住を直接促進する施策を引き続き展開するだけでなく、将来的な移住にも繋がるよう、尾鷲市との繋がりを築き、尾鷲市への新しいひとの流れをつくります。</p> <p>(2) 繋がりの構築 特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による尾鷲市への寄附・投資等による地方創生の取り組みを積極的に実施します。</p>

令和7年度版	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8) ※
転入者数	440人	486人	449人	503人			465人

※目標値は、展望人口を実現させるために、令和2年転入出を基準とし、今後5年間も同等数の転出があると見込んだ場合における毎年必要な転入数



KPIの達成状況 R6実績値/R8目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	3	33%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	0
②100%未満 75%以上	4	44%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	1
③75%未満 50%以上	0	0%	③特に見直しをせず事業を継続する	5
④50%未満	2	22%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	9	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

地方創生会議からの意見等
<p>1. 「尾鷲高校まちいく」で故郷に住み続けたい、いつかは戻りたいと答えた割合が85.2%から42.5%に激減している。住み続けたいと思えるような起爆剤になるような取り組みが必要である。また、今回のアンケート調査の項目を改変し、施策に生かせるものとしてもらいたい。</p> <p>2. 数値化するの簡単ではないが、関係人口の拡大が尾鷲市への移住や人口定着に関与するという具体的事例をいくつか挙げるなど、手法も含めた指標が欲しい。</p> <p>3. 奨学金貸与者免除数について、目標設定値を増やしたほうがよい。また、尾鷲市に戻ってきた人に対して、就職した企業が奨学金を返金する等の仕組みづくりについて、前向きに検討して欲しい。</p> <p>4. 「尾鷲高校まちいく」の対象について、普通科だけではなく今後、全学科に広げてもらいたい。</p>

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

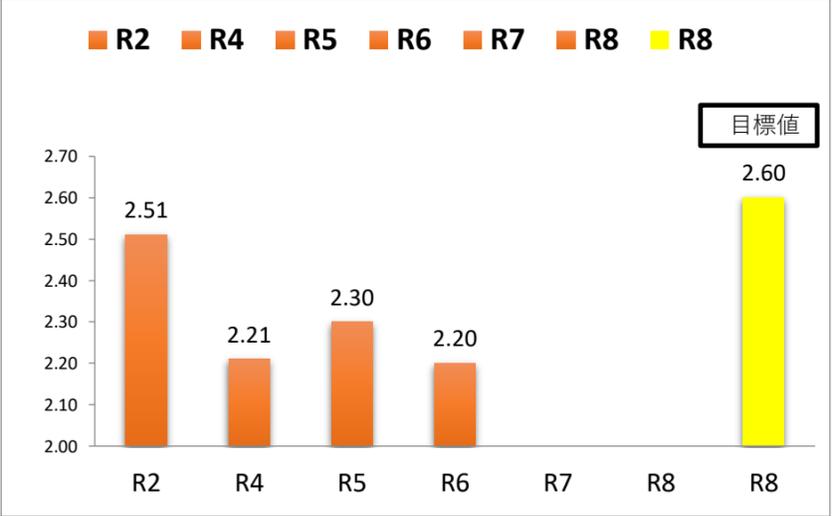
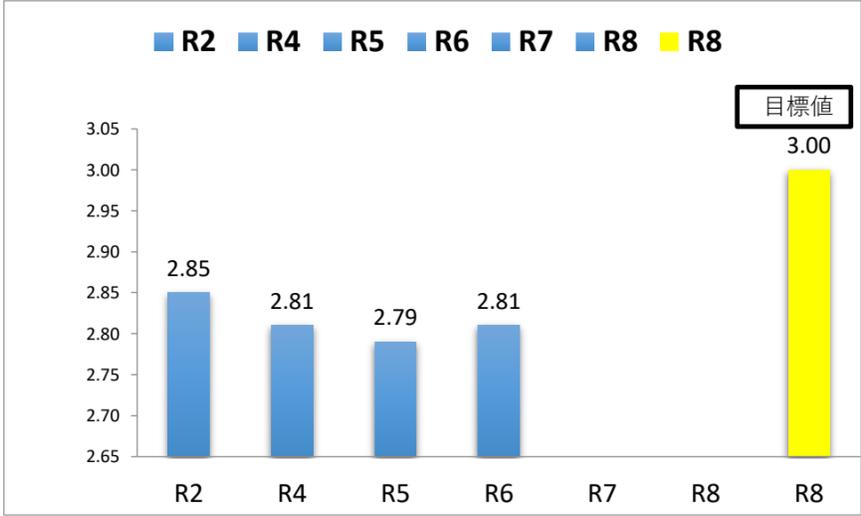
施策概要・目的

尾鷲市の出生数は1995（平成7）年の216人から、2019（令和元）年で73人と減少傾向が続いており、合計特殊出生率は、1998（平成10）年～2003（平成15）年に1.59となつてから、下げ止まりが見られ1.55～1.59の横ばいで推移しています。これには、全ての年代での未婚率の増加、結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っています。こうしたことを踏まえ、次の取り組みを推進します。

(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
 実効性のある医療・少子化対策・子育て支援を総合的に推進するため、子育て世代包括支援センターを拠点に関係機関と連携し、妊娠・出産・育児までの切れ目のない包括的な支援や地域で支え合う子育てと子どもの居場所づくりなどの子育てサポート体制、子育て情報の発信強化・PRなど都会にはない尾鷲の子育ての魅力を活かし、子育てしたいと思われるまちづくりや、様々な環境に置かれた誰もが子育てしやすいまちづくりを推進し少子化対策の取り組みを推進します。

令和7年度版	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
子育て支援の満足度	2.85	2.81	2.79	2.81			3.00
地域医療体制の満足度	2.51	2.21	2.30	2.20			2.60

※尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査



KPIの達成状況 R6実績値/R8目標値			取組項目（小）の今後の方針について	
①100%	3	30%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	0
②100%未満 75%以上	6	60%	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）	1
③75%未満 50%以上	0	0%	③特に見直しをせず事業を継続する	3
④50%未満	1	10%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	10	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

地方創生会議からの意見等

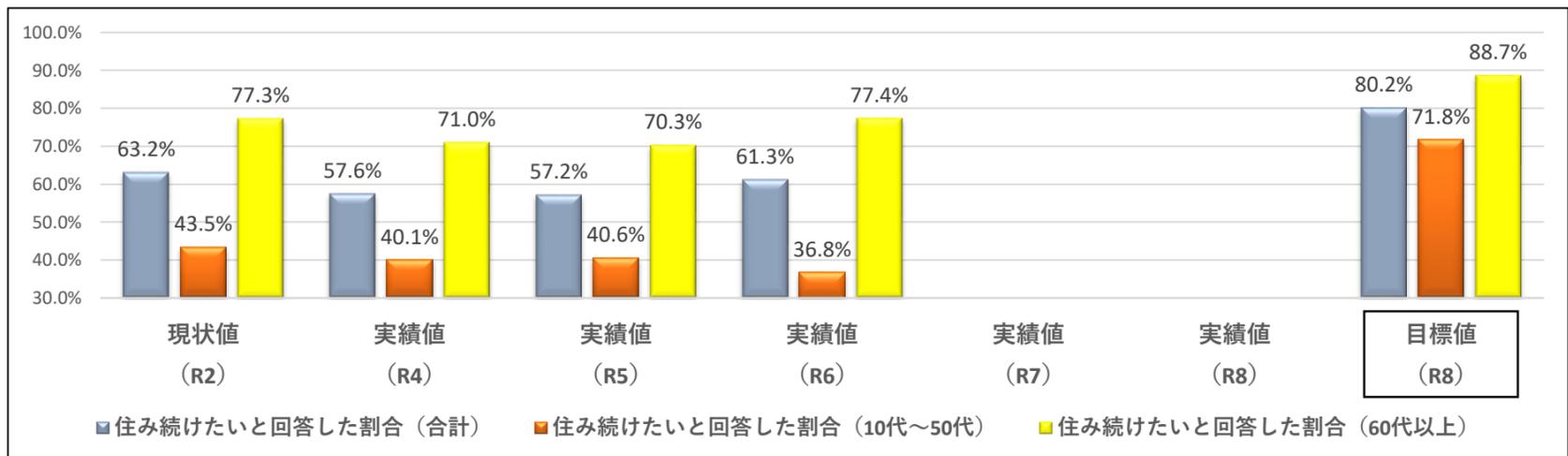
- 産前産後サポートが必要な方にどこまでサービスが届いているのか。産後の母親は赤ちゃんのお世話で忙しいため、産前にどれだけ情報発信ができるかが大切であると考え。産前に目を向けた対策が必要である。
- 出産のときに悪い印象があると、第2子・第3子の出産に繋がらない。問題なく産前産後を過ごしてもらうため、適切な予算確保を行い、保健師の拡充や出生者数の維持・増加についての基本的な取り組みを行う必要がある。
- 子育て支援の満足度・地域医療体制の満足度の目標値に対する達成度について、現状値と実績値の比較による上昇率に対する達成度ではなく、実績値と目標値の比較による達成度が設定されているので、現状に適した指標の設定する必要がある。
- 尾鷲総合病院は市民にとって重要な医療機関であると理解している。病院の経営状態については、報道で大きくクローズアップされ、市民を不安にさせてしまっていることがあり、正確に実態を知らせる必要がある。年間2,500件救急車が出動し、尾鷲総合病院が対応にあたっている事も含めて、24時間365日の救急医療体制を懸命に維持している状況を市民に理解してもらうことが重要である。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

施策概要・目的
<p>魅力的なまちづくりを進めるためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることが必要です。このため、次の取り組みを推進します。</p> <p>(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保 地域防災力の向上や、地域公共交通の維持・確保を進めるとともに、既存の公共施設等のストックを最大限活用するなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。 あわせて、尾鷲市の持つ豊かな自然と観光資源、歴史ある文化、更にはスポーツなど尾鷲市の特色や資源を最大限に活かして、地域の活性化と魅力向上を図ります。 また、急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、地域力を活かした健康づくりへの取り組みや、医療・福祉サービス等の機能を確保し健康寿命の延伸を目指すとともに、地域における防災・減災や地域の交通安全の確保を図ります。</p>

令和7年度版	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
住み続けたいと回答した割合 (合計)	63.2%	57.6%	57.2%	61.3%			80.2%
住み続けたいと回答した割合 (10代~50代)	43.5%	40.1%	40.6%	36.8%			71.8%
住み続けたいと回答した割合 (60代以上)	77.3%	71.0%	70.3%	77.4%			88.7%

※尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 「これからもずっと尾鷲市に住みたい」と答えた割合



KPIの達成状況 R6実績値/R8目標値			取組項目 (小) の今後の方針について	
①100%	14	36%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	1
②100%未満 75%以上	10	26%	②事業内容の見直し (改善) を行う (または、行った)	5
③75%未満 50%以上	9	23%	③特に見直しをせず事業を継続する	11
④50%未満	6	15%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0
合計	39	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0

地方創生会議からの意見等

- スポーツ関連の事業について達成率が低い。その理由が高齢化による会員数の減少や担い手不足によるものとなっている。今はスポーツの概念が多様化しており、高齢者でも参加しやすい活動をスポーツとして設定できるかを検討する必要がある。
- 高齢化の進行により、市内移動において困難を感じる方が増加している。その中でふれあいバスについては、全体的な増便や市内巡回運行の拡充を、経費面を踏まえつつ検討する必要がある。また、最近は共働きのご家庭も多く、子どもに関わる移動の問題についても考える必要があり、輪内地域の子どもたちが容易に尾鷲市街地へ来られるような仕組みについても検討が必要である。
- 10代から50代における「住み続けたい」と感じている割合が低いことが課題であり、特に30代・40代が地域に住み続けたいと思える環境づくりが重要である。この世代が将来に希望を持てなければ、その子どもたちが地域に愛着を持ち、住み続けたいと感じるきっかけにはなりにくい。働く世代を重点的に支援する施策を進めるべきである。
- 市の情報発信について、市ホームページにInstagramの投稿を埋め込む等を行うことで、情報へのアクセス性を高めることが可能である。

《総合的な指標》

尾鷲市では、令和2年の出生数は62人、死亡数は310人となっており、自然増減数(出生数－死亡数)は248人の減少となっています。

また、令和2年の転入数は440人、転出数は551人で、社会増減数(転入数－転出数)は111人の減少となっています。

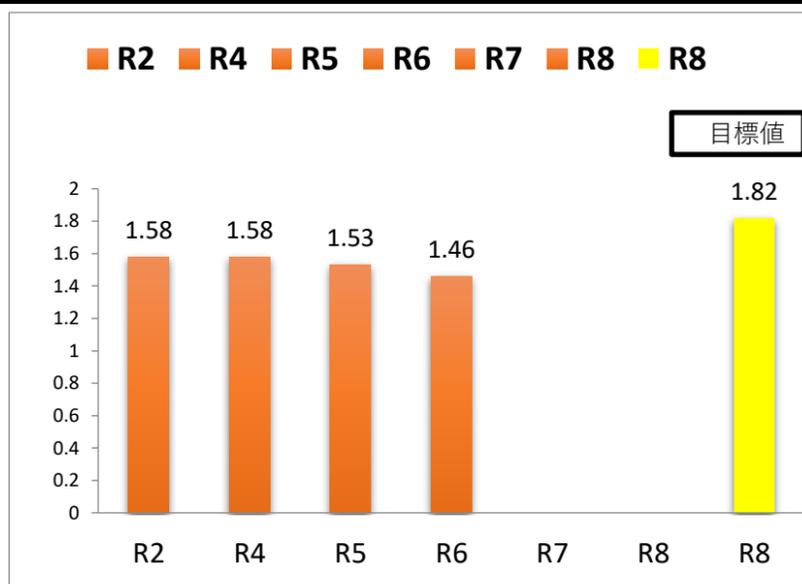
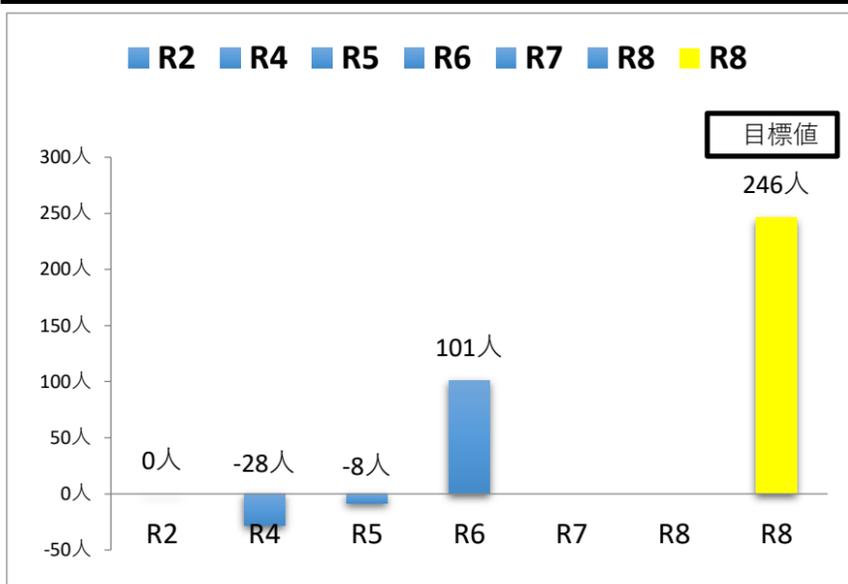
この結果、令和2年では自然増減と社会増減を合わせて359人の人口減少となっています。

一方、国立社会保障・人口問題研究所が試算した尾鷲市の将来人口推計では、令和2年の自然増減数は、およそ243人の減少と推測されており、実際の自然増減数と比較して5人の減少超過となっています。

また、社会増減数では、およそ165人の減少と推測されており、実際の社会増減数と比較して54人の減少が抑えられています。

第2期総合戦略では、令和8年度の国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が試算した尾鷲市の将来人口推計が、およそ13,641人であることに対し、第2期総合戦略による取り組みを実施することで、人口減少幅を686人鈍化させ、「尾鷲市人口ビジョン」に掲げる人口の将来展望のおよそ14,327人を達成させることを目標とします。

令和7年度版	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
尾鷲市人口の社会減少抑制数(累計)※	0人	-28人	-8人	101人			246人
合計特殊出生率	1.58	1.58	1.53	1.46			1.82



現状の令和2年の「尾鷲市人口の社会減少抑制数」を0とした場合、計画期間である令和4年から令和8年までの間に、人口減少が何人抑制されたのかを示す数値です。(社人研推計における社会増減数と実社会増減数の差の累計)

社人研推計では、計画期間の令和4年から令和8年までに、社会増減数が5年間でおよそ680人減少すると予想されているのに対し、「尾鷲市人口ビジョン」に掲げる人口の将来展望では、およそ435人の減少に抑制することを目標としていることから、その差246人の社会減少数を抑制させることを目標値として設定しています。

【参考】尾鷲市人口の社会減少抑制数の算出資料

	R4	R5	R6	R7	R8	累計
社人研推計の社会減数	-139人	-139人	-139人	-139人	-123人	-680人 <small>(小数点以下四捨五入)</small>
尾鷲市の実社会減数(毎年1/1～12/31)	-167人	-119人	-31人			
差(小数点以下四捨五入)	-28人	20人	108人			101人

地方創生会議からの意見等

転入者増加の要因については、現時点では十分な分析に至っていないものの、いくつかの動きは確認されている。具体的には、外国人の転入者数が令和5年度と比べて5人増加し、転出者数が8人減少したことから、結果として13人の増加となっている。また、空き家バンクを活用した移住者数についても、令和5年度の500人から令和6年度は524人へと24人増加している。一方、定住・移住相談窓口への問い合わせ件数も増加しており、人口対策がある程度転入者数の増加に影響しているものと考えられ、転入者が増加していること自体は、前向きに評価できるものである。